

平成27年（2015年）12月15日

日光市議会議長 手塚雅己様

産業観光常任委員長 筒井 巖

### 委員会調査報告書（所管事務調査）

産業観光委員会は、所管事務調査として「観光誘客について」の調査・研究を実施し、その結果を取りまとめましたので、日光市議会会議規則109条の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

#### 記

#### 1 調査テーマ 観光誘客について

- 2 調査目的 日光市の基幹産業である観光業の振興は、当市にとって最も重要な政策課題の一つである。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、インバウンドを含めた観光誘客の推進施策を調査研究するとともに、農林水産業の振興を図るために農業と観光を連携させた6次産業化についても調査を行った。

#### 3 調査活動の経過

期日	会議及び調査内容	場所
平成26年 7月 8日	① 農業の振興と6次産業化について	岩見沢市
平成26年 7月 9日	② 誘客事業について（インバウンド事業・冬季誘客事業）	札幌市
平成26年 8月 8日	① 各地域の特性を活かした新しい観光の形態と地域間連携について ② 日光市における6次産業化について	本庁委員会室
平成26年 9月12日	① 所管事務調査の執行部の取り組みについて	本庁委員会室
平成26年11月12日	① 日光市観光情報発信基地の整備について	本庁委員会室
平成27年 3月16日	① 合併後の観光協会との連携について ② 誘客事業、インバウンド事業について ③ 日光ブランド情報センターとの連携について（観光と農業の6次産業化などの融合・連携について）	本庁委員会室
平成27年 3月24日	（議会報告会） ① 観光協会合併後の運営と課題について ② 誘客事業、インバウンド事業について	・藤原公民館 ・日光総合支所

平成27年 5月 8日	所管事務調査 ① 平成27年度新規事業・重要事業について ② 平成26年日光市入込数・宿泊数調査結果について	本庁委員会室
平成27年 6月25日	① 日光観光情報発信センターについて	本庁委員会室
平成27年 7月 7日	① とちまるショップ・日光観光情報発信センターについて	・東京スカイツリー ・日本プレスセンタービル
平成27年 7月 9日	① 農業の6次産業化について	守山市
平成27年 9月29日	① 行政視察について	本庁委員会室

#### 4 調査結果

##### 1) 観光誘客について

- ① 平成25年度に策定した「日光市観光振興計画」を推進するため、平成26年度に作成したアクションプランを着実に実行する。アクションプランは、行政機関の他に観光関連団体、運輸・商工団体、農林水産業者など幅広い分野の関係団体が実行主体となって、各地域の特性を活かした新しい観光の形態と地域間連携を構築し、回遊・滞在型観光の振興にかかる事業展開を図る。
- ② 市内全域のホスピタリティ向上を図ることを目的とし、日光商工会議所や観光関連団体と連携して研修会を開催する。また、市内観光関係者で組織する日光市観光ホスピタリティ推進協議会と連携し、市内全域でのおもてなし向上を図る。
- ③ 誘客宣伝事業は、リピート率の高い首都圏を中心に観光協会、観光関連事業者と連携し誘客キャンペーンを実施するほか、栃木県や県内市町村等で構成する「本物の出会い栃木」観光キャンペーン推進協議会と共同で誘客キャンペーンを推進する。
- ④ 「日光のそば」をキーワードに実施する各種イベントや「ツール・ド・NIKKO2015」などの体験・交流型イベントを支援し、誘客の促進を図る。
- ⑤ 各地で開催される既存イベントに、プラスワンの魅力を付加し集客効果を高める「日光四季祭」事業を年間通して実施する。
- ⑥ 入込客が減少する冬季の誘客促進のため、スポーツ合宿支援事業を実施し合宿を誘致する。

##### 2) 情報発信について

- ① 東京都千代田区内に「日光観光情報発信センター」を開設し、メディアや旅行関係事業者等を活用しての情報発信や訪日外国人に対するPR、首都圏在住者のニーズ調査等情報収集などを展開し、併せて日光ブランドの周知も図る。
- ② 市内の魅力を発信し誘客促進を図るため、女性層やシニア層などターゲット

を明確にし、フリーペーパーや旅行雑誌を活用した誘客宣伝に努める。

- ③ 日光東照宮400年式年大祭を活用した「日光の社寺」魅力発信・誘客事業を推進する。
- ④ 日光市観光イベント情報メール配信サービスや県内マスメディアなど様々な媒体を活用し、観光情報の発信を行う。また、来訪者に観光情報や防災情報などを提供する多言語化に対応したスマートフォンのアプリケーション機能を活用し、回遊性と滞在時間の向上を図るためのイベントを実施する。

### 3) インバウンドについて

- ① 海外における知名度向上と誘客促進を図るため、海外旅行展への出店や栃木県国際観光推進協議会と連携し海外メディアの招請事業、海外トップセールス事業を行うなど、外国人観光客誘客の推進を図る。
- ② ASEAN地域を含むアジア地域での更なる知名度向上のため、大手旅行代理店と連携し、海外事務所機能、各メディアへの情報発信、市場動向調査等海外への観光情報発信機能を強化したプロモーション事業を実施する。
- ③ 多様な観光資源の魅力をより一層高めるためとともに、質の高いサービスやおもてなしによって高い満足感を提供し誘客を図るために、観光パンフレット多言語化、外国人来訪者通訳案内などを実施する。

### 4) 農業の6次産業化について

- ① 日光市において6次産業化に取り組んでいる農業者の多くは、生産・加工までを自身が行い、販売については直売所等による委託販売の手法で6次化を実践している。
- ② 栃木6次産業化サポートセンター（栃木県農業振興公社）と連携して、農業者の6次産業化の取り組みに対し相談及び支援を行っている。  
具体的には、相談内容を踏まえて実践面での不安解消、商品企画、加工、販売などの専門分野、6次産業化法の計画策定などについて、栃木6次産業化サポートセンターに登録したアドバイザーによるサポートチーム制で助言等を実施している。
- ③ 市内の具体的な取り組みとしては、上都賀地域農産物高付加価値化推進会議、かみつがフードバレー促進交流会、地域研究会などを開催し、いちごや米、大豆、大根、サーモンなどを使用した製品を開発し、6次産業化を推進している。
- ④ 視察を行った滋賀県守山市では、JAおうみ富士・守山商工会議所・立命館大学等と連携を図り「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を発足し、6次産業専門部会において守山市の農産物に付加価値をつけ、農業振興・地域振興を図ることを掲げ、研修、商品化、展示会等の事業を行っている。守山市の地域資源である「なばな」を使用した各種加工品を直売所で売るだけでなく、二次加工の原料として使用するほか、学校給食にも利用されている。さらにモリヤマメロンやピューレ、笠原しょうがなどを活用した商品開発も

行っており、「もりやま食のまちづくりプロジェクト」のもと、産官学連携で事業展開を推進している。守山市が街づくりの一環としてのプロジェクトとして位置付けているため、幅の広いネットワークが構築され各種機関の情報共有が可能となり、6次産業化を力強く後押ししている環境が整っている。

## 5 まとめ

日光市は、大きなネームバリューを持った観光立市であり、年間1,000万人を超える入込客を誇っている。ところが、日本の人口減少が加速している状況下では国内旅行マーケットは縮小してきており、今後インバウンドにシフトしていくことが重要である。しかし、福島第一原発事故による放射能拡散の風評被害から完全に脱し切れていないことが、インバウンドを推進するうえで大きな課題となっている。平成22年に当市に宿泊した外国人は73,180人であったが、東日本大震災があった翌平成23年は26,796人に激減し、平成24年は43,879人、平成25年は40,666人、平成26年は60,116人と回復基調にあるが、未だに震災前の水準には戻ってきていない。国を挙げて推進している日本のインバウンドが過熱する中で、国際観光都市を標榜する日光市は未だにダメージを引きずっている。当市でも海外でのプロモーションや広報活動に力を入れてきているが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて更なる誘客活動が必要である。

視察を行ったインバウンド先進地の札幌市においては、特に入込の大きな伸びを示している国を特定して、民間企業とのタイアップ事業や国際A T Mが使用できるコンビニエンスストアをマップに落とし込むなど外国人来訪者の利便性を高めている。また、国内外の特定のユーザーを対象とした「冬の観光プロモーション集客事業」の企画提案を公募型プロポーザルで募集し、ターゲットを絞った確実な集客や滞在に結びつけ、さっぽろ雪まつり期間以外の観光需要が減少する冬季の誘客を図っていた。

観光誘客については、議会報告会においてもスポーツ施設やコンベンションホールなどの施設整備や観光予算の増額、「日光四季祭」の継続等の要望があり、インバウンドについてもプロモーションの拡充、観光庁への働きかけの強化農業と観光を連携させて産地化を進める6次産業化の推進といった提言があった。

多くの多様な観光資源を有する日光市として、また安全で安心な観光地として、日光観光情報センターの機能を最大限に活用し、ユーザーのニーズに合ったオンデマンドの情報発信と魅力的な商品造成に力を入れ、更なる観光誘客を図ることが今後ますます必要であると考えます。

また、地域資源である日光ブランドの有効利用と、1,000万人の観光客の市場が期待できる観光と農業の融合を目指す6次産業化を推進するとともに、国、県、他市町村との広域連携を強化し、世界中から選ばれる真の国際観光文化都市を目指されたい。

以上をもって、「観光誘客について」の所管事務調査報告といたします。